

## 6. 平成27年度決算

### 1、はじめに

平成27年度は、既存建物並びに医療機器等の経常的な修繕と更新に加えて、葛飾医療センターの別館建設と西新橋地区再開発の着手に必要な資金を賄える決算を目指して運営されましたが、各機関の経営効率化努力により、基本金組入前当年度収支差額（利益）は予算を上回る結果となりました。

### 2、資金収支計算書

施設・設備関係支出は98億円でした。主な内容は、建設仮勘定62億円（内、西新橋再整備支出56億円）、医療器械16億円、建物11億円、教具4億円でした。  
前年度繰越金は496億円でしたが次年度繰越金は536億円となり、繰越金は40億円増加しました。

### 3、事業活動収支計算書

収入の部は、医療収入の増加により前年度比17億円増加の999億円となりました。

支出の部は、医療経費・減価償却費・人件費は増加したものの、消耗品費・光熱水費が抑えられ、前年度比では11億円増加の945億円となりました。

この結果、基本金組入前当年度収支差額（利益）は54億円となり、予算を達成しました。

### 4、貸借対照表

純資産の部の増加54億円と長期借入金の増加30億円の合計84億円の内、49億円は現金・預金・有価証券に存置されました。残り35億円とその他の収支6億円が、固定資産（建物・建設仮勘定・医療器械・一般備品）の増加41億円に充当されました。

自己資金の合計は1,389億円で、自己資金比率は72%となりました。

### 5、決算開示方法について

- (1) 平成16年度の私立学校法の改正に伴い、本学の事業報告書、法人誌「The JIKEI」、インターネットのホームページでの決算報告は、文部科学省への届出フォームで開示しております。
- (2) 貸借対照表の未収入金は、徴収不能引当金149,073,107円を控除して表記しております。

以上

平成27年度資金収支計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位：円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費支出	40,123,269,754	学生生徒納付金収入	3,104,070,000
教育研究経費支出	44,419,803,283	手数料収入	171,921,400
教育研究費支出	11,772,048,756	寄付金収入	870,339,750
医療経費支出	32,647,754,527	補助金収入	3,832,911,372
管理経費支出	3,519,161,062	国庫補助金	3,551,513,770
		地方公共団体補助金	279,897,602
		その他の補助金	1,500,000
		事業収入	90,391,193,056
		医療収入	89,883,962,267
		受託事業収入	507,230,789
借入金等支払利息支出	173,619,895	受取利息・配当金収入	224,661,688
		資産売却収入	216,200,000
借入金等返済支出	2,866,800,000	雑収入	1,178,928,754
施設関係支出	7,343,820,698	借入金収入	5,900,000,000
設備関係支出	2,491,731,370	前受金収入	663,540,714
資産運用支出	10,269,214,000		
その他支出	16,289,524,956	その他の収入	25,673,348,355
資金支出調整勘定	△ 15,770,308,266	資金収入調整勘定	△ 16,545,545,947
期末未払金	△ 15,770,308,266	期末未収入金	△ 15,928,060,327
		前期末前受金	△ 617,485,620
次年度繰越支払資金	53,562,883,091	前年度繰越支払資金	49,607,950,701
<b>支出の部合計</b>	<b>165,289,519,843</b>	<b>収入の部合計</b>	<b>165,289,519,843</b>

平成28年6月文部科学省へ提出

平成27年度事業活動収支計算書

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

(単位 円)

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
<b>教育活動支出</b>		<b>教育活動収入</b>	
人件費	40,306,052,794	学生生徒納付金	3,104,070,000
教育研究経費	49,641,681,341	手数料	171,921,400
教育研究経費	15,452,855,810	寄付金	694,976,315
医療経費	34,188,825,531	経常費等補助金	3,798,376,372
管理経費	3,952,863,833	事業収入	90,391,193,056
		医療収入	89,883,962,267
		受託事業収入	507,230,789
徴収不能額	46,553,247	雑収入	1,200,322,185
徴収不能引当金繰入額	149,073,107	(徴収不能引当金戻入額)	55,894,131
教育活動支出計	94,096,224,322	教育活動収入計	99,360,859,328
教育活動収支差額	5,264,635,006		
<b>教育活動外支出</b>		<b>教育活動外収入</b>	
借入金等利息	173,619,895	その他の受取利息・配当金	224,661,688
教育活動外支出計	173,619,895	教育活動外収入計	224,661,688
教育活動外収支差額	51,041,793		
<b>経常収支差額</b>	<b>5,315,676,799</b>		
<b>特別支出</b>		<b>特別収入</b>	
資産処分差額	32,797,483	資産売却差額	4,973,645
その他の特別支出	186,978,493	その他の特別収入	268,042,418
過年度修正額	186,978,493	施設設備寄付金	175,363,435
		施設設備現物寄付	23,643,283
		施設設備補助金	34,535,000
		過年度修正額	34,500,700
特別支出計	219,775,976	特別収入計	273,016,063
特別収支差額	53,240,087		
基本金組入前当年度収支差額	5,368,916,886	基本金組入額合計	△ 4,845,019,099
		当年度収支差額	523,897,787
		前年度繰越収支差額	△ 19,271,675,945
		翌年度繰越収支差額	△ 18,747,778,158

(参考)

事業活動支出計	94,489,620,193	事業活動収入計	99,858,537,079
---------	----------------	---------	----------------

平成28年6月文部科学省へ提出

平成27年度貸借対照表

平成28年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	118,269,350,306	108,732,842,623	9,536,507,683
有形固定資産	101,383,867,024	97,532,951,911	3,850,915,113
土地	6,731,341,407	6,942,567,762	△211,226,355
建物	71,127,901,626	72,262,873,721	△1,134,972,095
構築物	317,813,879	319,443,595	△1,629,716
教育研究用機器備品	11,572,589,516	11,452,497,040	120,092,476
管理用機器備品	2,767,452,927	3,155,241,453	△387,788,526
図書	2,904,628,594	2,865,813,849	38,814,745
車両	13,271,727	19,208,443	△5,936,716
建設仮勘定	5,925,705,440	492,144,140	5,433,561,300
放射性同位元素	23,161,908	23,161,908	0
特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
その他の固定資産	15,285,483,282	9,599,890,712	5,685,592,570
差入保証金	421,382,460	421,382,460	0
有価証券	13,321,227,220	7,551,298,220	5,769,929,000
長期貸付金	440,382,689	446,416,197	△6,033,508
ソフトウェア	1,102,490,913	1,180,793,835	△78,302,922
流動資産	73,464,651,853	74,274,873,799	△810,221,946
現金預金	53,562,883,091	49,607,950,701	3,954,932,390
未収入金	15,691,804,461	15,648,267,920	43,536,541
貯蔵品	91,324,134	90,916,916	407,218
有価証券	3,999,485,000	8,800,200,000	△4,800,715,000
仮払金	119,155,167	127,538,262	△8,383,095
<b>資産の部合計</b>	<b>191,734,002,159</b>	<b>183,007,716,422</b>	<b>8,726,285,737</b>

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	35,188,071,147	32,512,823,744	2,675,247,403
長期借入金	13,448,600,000	10,415,400,000	3,033,200,000
退職給与引当金	18,367,892,761	18,185,109,721	182,783,040
長期未払金	3,371,578,386	3,912,314,023	△540,735,637
流動負債	17,605,181,544	16,923,060,096	682,121,448
短期借入金	966,800,000	966,800,000	0
未払金	15,759,421,866	15,106,669,427	652,752,439
前受金	659,940,714	613,885,620	46,055,094
預り金	217,822,464	234,445,549	△16,623,085
保証金	1,196,500	1,259,500	△63,000
<b>負債の部合計</b>	<b>52,793,252,691</b>	<b>49,435,883,840</b>	<b>3,357,368,851</b>

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	157,688,527,626	152,843,508,527	4,845,019,099
第1号基本金	150,103,559,476	145,258,540,377	4,845,019,099
第4号基本金	7,584,968,150	7,584,968,150	0
繰越収支差額	△18,747,778,158	△19,271,675,945	523,897,787
翌年度繰越収支差額	18,747,778,158	19,271,675,945	△523,897,787
<b>純資産の部合計</b>	<b>138,940,749,468</b>	<b>133,571,832,582</b>	<b>5,368,916,886</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>191,734,002,159</b>	<b>183,007,716,422</b>	<b>8,726,285,737</b>

平成28年6月文部科学省へ提出

\* 徴収不能引当金¥149,073,107円は未収入金から控除されています。

主要な財務指標の推移 (平成27年度より学校法人会計基準が改正されたため財務指標を変更しております)

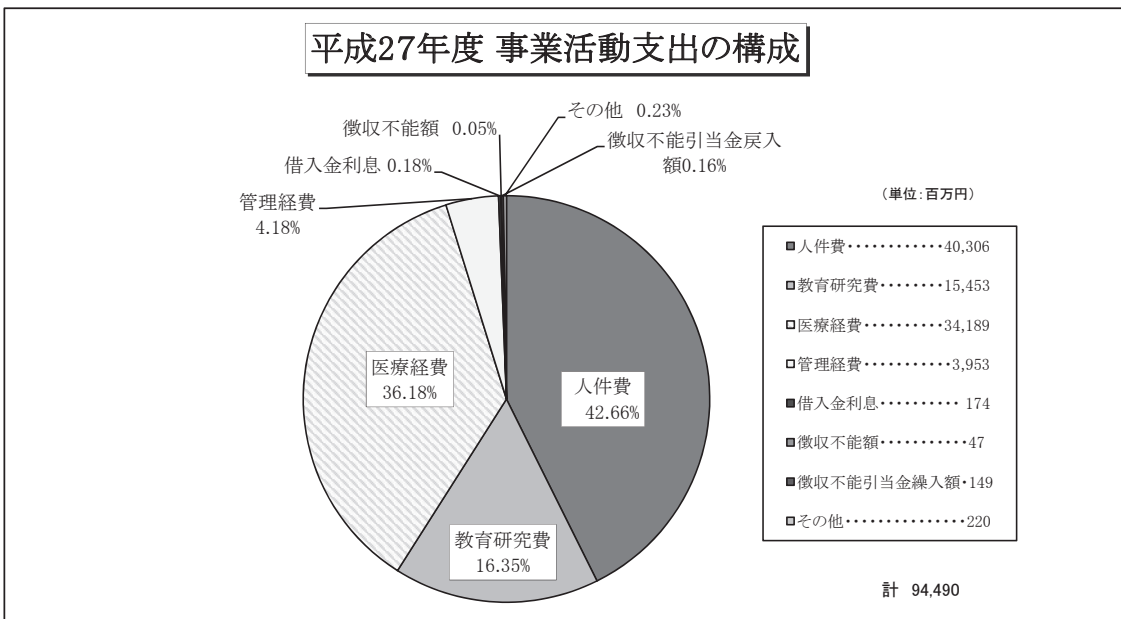
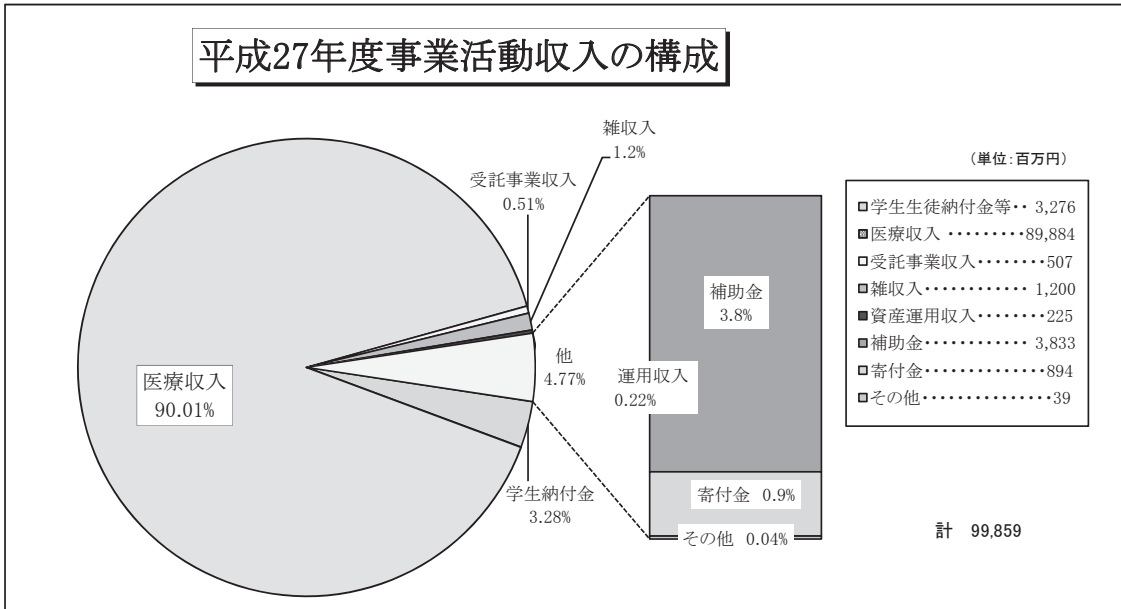
区 分	平成27年度
<b>事業活動収支関係財務比率(単位:%)</b>	
①事業活動支出比率 (事業活動支出/事業活動収入)	94.6%
②学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)	3.1%
③寄付金比率 (寄付金/事業活動収入)	0.9%
④補助金比率 (補助金/事業活動収入)	3.8%
⑤医療収入比率 (医療収入/経常収入)	90.3%
⑥人件費比率 (人件費/経常収入)	40.5%
⑦教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	49.8%
⑧事業活動収支差額比率 (100%-事業活動支出比率)	5.4%

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
<b>消費収支関係財務比率(単位:%)</b>			
①消費支出比率 (消費支出/帰属収入)	95.7%	91.5%	95.2%
②学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/帰属収入)	2.9%	3.1%	3.1%
③寄付金比率 (寄付金/帰属収入)	1.5%	1.2%	1.0%
④補助金比率 (補助金/帰属収入)	4.2%	4.2%	3.9%
⑤医療収入比率 (医療収入/帰属収入)	89.3%	89.5%	89.4%
⑥人件費比率 (人件費/帰属収入)	40.7%	39.6%	40.8%
⑦教育研究経費比率 (教育研究経費/帰属収入)	47.6%	47.6%	49.1%
⑧帰属収支差額比率 (100%-消費支出比率)	4.3%	8.5%	4.8%

貸借対照表関係財務比率(単位:%)		
⑨流動比率 (流動資産/流動負債)		417.3%
⑩固定比率 (固定資産/自己資金)		85.1%
⑪固定長期適合率 (固定資産/(自己資金+固定負債))		67.9%
⑫負債比率 (総負債/自己資金)		38.0%
⑬自己資金比率 (自己資金/総資産)		72.5%

貸借対照表関係財務比率(単位:%)			
⑨流動比率 (流動資産/流動負債)	374.5%	393.1%	438.9%
⑩固定比率 (固定資産/自己資金)	89.1%	85.4%	81.4%
⑪固定長期適合率 (固定資産/(自己資金+固定負債))	69.3%	68.2%	65.5%
⑫負債比率 (総負債/自己資金)	42.9%	38.8%	37.0%
⑬自己資金比率 (自己資金/総資産)	70.0%	72.0%	73.0%

\* 自己資金=基本金+翌年度繰越収支差額、経常収入=教育活動収入+教育活動外収入



# 財 産 目 録

平成 28 年 3 月 31 日

I. 資産総額	191,734,002,159 円
内 基本財産	122,268,835,306 円
内 運用財産	69,465,166,853 円
内 収益事業用財産	0 円
II. 負債総額	52,793,252,691 円
III. 正味財産	138,940,749,468 円

学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額(円)
一、基本財産		122,268,835,306
1. 土地	152,429.21㎡	6,731,341,407
(1)校地	55,393.10㎡	3,534,677,050
(2)その他	97,036.11㎡	3,196,664,357
2. 建物	300,779.21㎡	71,127,901,626
(1)法人本部	484.78㎡	1,248,231,589
(2)一般校舎	80,215.43㎡	13,780,811,679
(3)図書館	3,882.20㎡	94,226,314
(4)講堂	1,168.99㎡	138,103,421
(5)その他	215,027.81㎡	55,866,528,623
3. 図書	352,466冊	2,904,628,594
4. 教具、校具、備品	8,443件	14,340,042,443
5. 有価証券		17,320,712,220
6. その他		9,844,209,016
二、運用財産		69,465,166,853
1. 現金、預金		53,562,883,091
2. 未収入金		15,691,804,461
3. その他		210,479,301
資産総額		191,734,002,159
三、固定負債		35,188,071,147
1. 長期借入金		13,448,600,000
2. 退職給与引当金		18,367,892,761
3. 長期未払金		3,371,578,386
四、流動負債		17,605,181,544
1. 短期借入金		966,800,000
2. 未払金		15,759,421,866
3. 前受金		659,940,714
4. 保証金		1,196,500
5. その他		217,822,464
負債総額		52,793,252,691
正味財産(資産総額-負債総額)		138,940,749,468

上記の通り相違ありません。

平成28年 5月19日

監 事 濱 邦 久



監 事 岡 島 進 一 郎




# 監査報告書

平成 28 年 5 月 19 日

学校法人 慈恵大学  
理事会 御中  
評議員会 御中

学校法人 慈恵大学

監事 濱 邦久 

監事 岡島 進一郎 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人慈恵大学寄附行為第 15 条の定めに基づき、平成 27 年度（平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで）の学校法人の業務及び財産の状況について監査を行いました。その結果について以下の通り報告いたします。

## 1. 監査方法の概要

- (1) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査を実施し、計算書類の正確性を検討しました。また、会計監査人から計算書類に関する説明及び報告を受け、検討を加えました。加えて、当学校法人の出資会社である株式会社慈恵実業の計算書類に対する監査の説明及び報告（子会社である慈恵ファシリティサービス株式会社並びに慈恵メディカルサービス株式会社の株式に対する評価、両社との取引及び両社に対する債権債務に関する報告を含む）を同社の監査人から受け、検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、また、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。出資会社については、取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて当該出資会社から事業の報告を受け説明を求めました。

## 2. 監査の結果

- (1) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人慈恵大学の平成 28 年 3 月 31 日現在の財産状況及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。
- (2) 学校法人（含む、出資会社）の業務及び財産の状況に関して、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上